

— 決算書の役立て方 (その二) —

「決算書の役立て方」についての質疑応答 (その二)

森 脇 彬

本誌第三四巻第六号(一九九四年六月)から九回にわたり「決算書の役立て方」と題していろいろ申し述べてまいりましたが、幸いにも多くの読者諸賢から関心を寄せられ、お尋ねもいただきました。それぞれのお尋ねに対してはすでにお答えいたしました。その一部を本誌第三八巻第五号(一九九八年五月)に『決算書の役立て方』についての質疑応答」としてご紹介したとおりあげましたところ、さらに続けて多くのお尋ねをいただいております。これは筆者にとりましてまことに望外の喜びであり、以下に引き続きその一部を記したいと思います。

◆ 15 収益性分析は、損益計算書をみればわかるのではないか

〔問〕 収益性分析は株式投資にとって重要ですが、収益性分析はROEなどの複雑な計算をするまでもなく、損益計算書をみればわかるのではないかと思料いたします。いかがなものでしょうか。

〔答〕 お尋ねにあるとおり、損益計算書をみれば

当期純利益など各段階の利益の額がわかります。したがって、資本の絶対的収益性など、絶対的収益性を知ることができます。

しかし、株式投資にあたって投資すべきかどうか、あるいは投資を引きあげるべきかどうかの意志決定に必要なものは、利益の絶対額による絶対的収益性ではなく、相対的収益性なのであります。相対的収益性というのは、資本についてはROEによってとらえます。また、使用総資産の相対的収益性は、ROAによってとらえます。

損益計算書のみをみることによって収益性がわかるというのは、とくに投資とのかかわりにおいては何といっても誤りであるというほかありません。また、ROEなどの算出が煩雑であるとすれば、そもそも損益計算書など決算財務諸表をみない方がよいと思います。それは、誤った財務諸表の見方は誤った意志決定をくだすことにつなが

がなく、また妥協してはならないのです。

なお、お尋ねにある税引後利益というならば俗語的表現であって、損益計算書上の当期純利益とも解されますが、その意味と内容は不明であります。このような俗語的表現による利益、内容不明の利益を用いる説明には耳を貸さないことが何よりも必要です。

◆ 17 ROEは収益性の同義語か

〔問〕 ROEという分析指標がいろいろなところで登場するようになり、興味深くみています。このROEは従来から伝えられてきた自己資本利益率と同じ指標であり、また収益性という用語の同義語として理解してよいでしょうか。

〔答〕 ROEと自己資本利益率は、それぞれが下記の式で計算されるならば、むしろ同じ指標にな

り、また結果として財務諸表をみることをないがしろにする意見につながるからでもあります。

◆ 16 ROAの分子は、税引後利益でもよいか

〔問〕 この「決算書の役立て方」という連載を興味深く読み、ROAの分子は利払前税引前当期純利益にすべきであることがよくわかりました。しかし、厳密にはそうであっても、実務上ではROAの分子に税引後利益を用いてもよいとする意見もあります。

ROAの分子は、税引後利益でもよいですか。

〔答〕 お尋ねにもあるとおり、ROAの分子は、利払前税引前当期純利益でなくてはなりません。いいかえると、ROAの分子に税引後利益を用いることは誤りです。この点については妥協の余地

ありません。

$$ROE (\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{期首期末平均資本合計}} \times 100$$

$$ROA (\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{期首期末平均資本合計}} \times 100$$

収益性は分析対象、測定対象ですが、ROEは測定手段、測定指標であり、同義語ではありません。より厳密に言えば、ROEの測定対象は資本の相対的収益性であります。

◆ 18 EBITとは、どんな指標か

〔問〕 外資系金融機関のアナリストがよくEBITという指標を使っていますが、これはどのようなものですか。

〔答〕 EBITとはアーニング・ビフォア・イン

タレスト・マインド・タックス (earning before interest and tax) の略記でもって、利払前税引前利益とも訳されますが、正確には利払前税引前当期純利益といえます。これは、ROAすなわち総資産の運用利回りを測定する指標を算出するときの分子に用います。その計算方法は、下記の式によります。

$$\begin{aligned} \text{EBIT} &= \text{税引前当期純利益} + \text{金融費用} \\ \text{ただし、} \\ \text{金融費用} &= \text{支払利息及び割引料} + \text{社債利息} \\ &+ \text{社債発行差金償却費} \end{aligned}$$

◆ 19 EBITDAとは何か

〔問〕 EBITDAとは、何ですか。これは、新しい分析指標ですか。

〔答〕 EBITDAとは、アーニング・ビフォア

・インタレスト・タックス・デプレシエーション・アムド・アモーチゼーション (earning before interest, tax, depreciation and amortization) の略記であって、利払前税引前償却前利益といふべきものです。これは、減価償却費をも控除する前の段階の利益すなわち減価償却費を含めた利益ですから、これは減価償却方法の違いあるいは減価却実施額の差を排除して経営状態の比較を行うために考案されたものと考えられます。

◆ 20 総資本利益率の分析体系について

〔問〕 総資本利益率の分析体系をつぎのように構築しようとする試案が引受部門のなかにありますが、この分析体系について問題点を指摘してください。

ります。

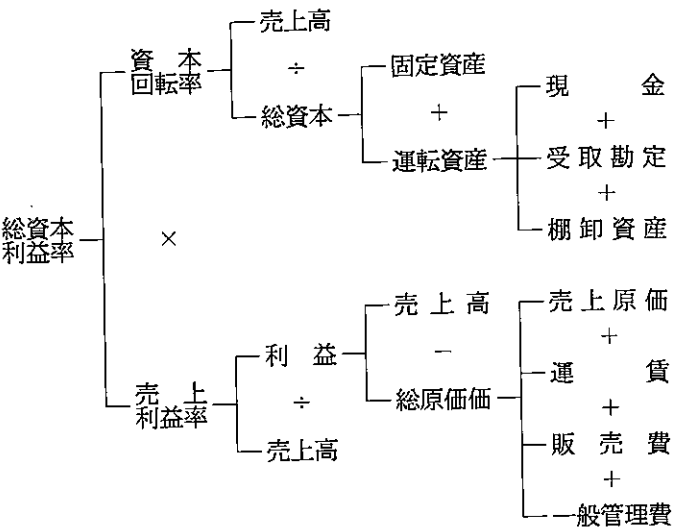
(一) お尋ねにある総資本利益率は営業利益を総資本で割って算出されていますが、これはROA (総資産利払前税引前当期純利益率) としなくてはなりません。

(二) 分析体系としては、このROAのさらに上位指標としてROE (税込基準と税引基準の両者) をとりあげる必要があります。

(三) 資本回転率の分母である総資本が固定資産と運転資産に区分され、さらに運転資産は現金、受取勘定、棚卸資産に区分され、それぞれの金額 (絶対額) が示されていますが、お尋ねにある分析体系は比率分析の体系ですからこのように絶対額を取り扱うのは誤りというほかありません。

(四) 収益性分析の比率の体系は、表一、表二、表三のように展開します。

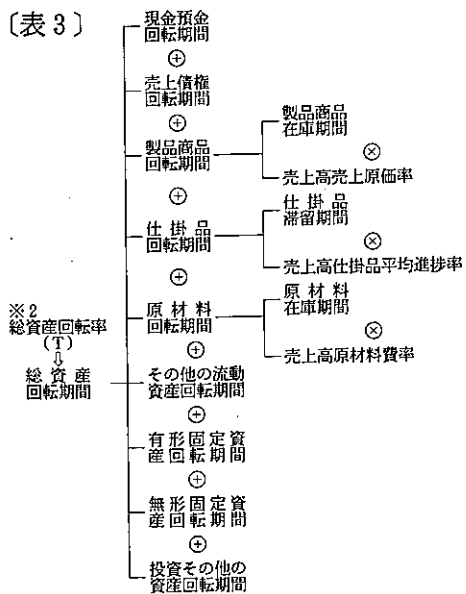
「決算書の役立て方」についての質疑応答 (その2)



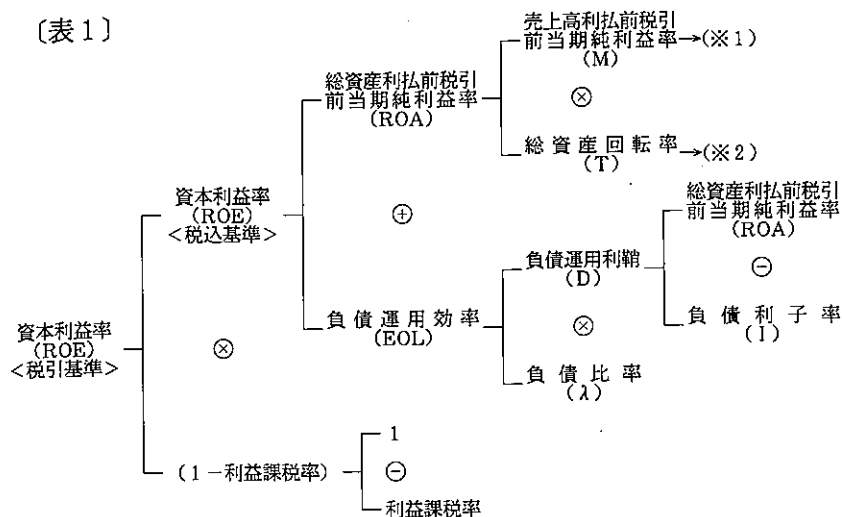
〔答〕 お尋ねに示されている総資本利益率の分析体系は、残念ながら基本的な誤りがあって利用できません。その理由は、概略、つぎのとおりであ

「決算書の役立て方」についての質疑応答（その2）

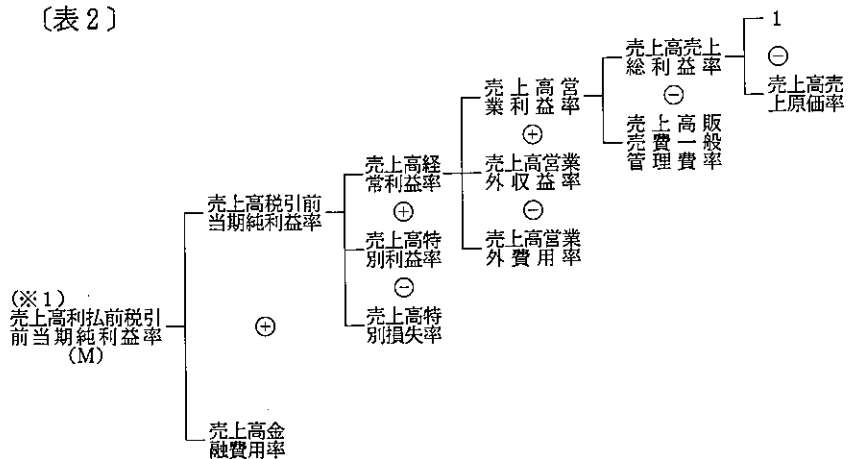
〔表3〕



〔表1〕



〔表2〕



◆ 21 ROEの展開式について

〔問〕 ROEをつぎのように展開した式がありますが、これは分かり易く、レバレッジの重要性がよく理解できました。しかし、このROEの展開式では、ROEの分子とROAの分子が税引き後利益という同じものですので、「決算書の役立て方」の連載を読むとこれでよいかどうか疑問になりました。

$$ROE = \frac{\text{税引き後利益}}{\text{自己資本}}$$

$$= \frac{\text{税引き後利益}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times \left(1 + \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \right)$$

$$= ROA \times (1 + \text{レバレッジ比率})$$

ただし、

$$ROA = \frac{\text{税引き後利益}}{\text{自己資本} + \text{負債}}$$

$$\text{レバレッジ比率} = \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$$

〔答〕結論を先に申しますと、お尋ねにあるROEの展開式は誤りです。むしろ、この式は単純な算術の問題としてみると成り立ちますが、収益性について考えるかぎり誤った式であるとしかしいようがありません。その理由は、およそつぎのとおりです。

- (一) ROAの分子は、利払前税引前当期純利益でなくてはなりません。いいかえると、お尋ねの展開式におけるROAは、ROAと表記されてはいますが、その本質はROAとは似ても似つかぬもの、つまりROAではないのです。
- (二) ROAの分母は使用総資産であって、自己資本と負債の合計ではありません。なるほ

ど、貸借対照表をみると自己資本と負債の合計は使用総資産の金額と等しいので、こういうことはどうでもよい話のように聞こえるかもしれませんが。

しかし、何事にも基本的な理解、根本的な考え方、発想があるわけで、自己資本と負債の合計を分母に使うようではROAの意味が理解されていないのです。また、瑣末な話になりますが、自己資本に対しては負債ではなく他人資本と表現すべきであり、負債に対しては自己資本ではなく資本としなくてはなりません。

お尋ねに示されているROEの展開式によると、レバレッジ比率が高ければ高いほど、常にROAに比べてROEが高くなることを表わしていますが、これはありえない関係であります。それはまた、レバレッジということの本当の意味を充

分に理解しないまま、関係を展開したからにはかならないものと考えられます。

E：他人資本に対する利息を控除する前の利益

◆ 22 レバレッジ効果と自己資本利益率の関係について

〔問〕レバレッジ効果と自己資本利益率についてお尋ねします。企業資本利益率を r とし、有利子負債利率を i 、自己資本利益率を P とするとき、どのような関係式がなりたつというのです。しかし、これはなぜでしょうか。

$$P = r + (r - i) \frac{L}{W}$$

ただし、

$$r = \frac{E}{L + W}$$

ここで、

L：他人資本
W：自己資本

ゆえに、

$$E = r(L + W)$$

また、

$$P = \frac{E - i \cdot L}{W}$$

ゆえに、

$$\begin{aligned} P &= \frac{r(L + W) - i \cdot L}{W} \\ &= r + (r - i) \frac{L}{W} \end{aligned}$$

〔答〕この質問は、大変に鋭い指摘であります。iを有利子負債利率とするかぎり、お尋ねにある関係式は成り立ちません。

iを有利子負債利率とすると、iのよみは
なりませぬ。

$$i = \frac{\text{金融費用}}{\text{有利子負債}}$$

$$i \cdot L = \frac{\text{金融費用}}{\text{有利子負債}} \times \text{負債}$$

キ金融費用

したがって、

$$E - i \cdot L = \text{利子控除前利益} - \text{金融費用}$$

よって、

$$P = \frac{E - i \cdot L}{W}$$

iを有利子負債利率ではなく、負債利率ならしは総負債利率とすればiのよみとなり、お尋ねの関係式は成り立ちませぬ。

$$i = \frac{\text{金融費用}}{\text{負債}}$$

よって、

$$P = \frac{r(L+W) - i \cdot L}{W}$$

$$= \frac{r \cdot L + r \cdot W - i \cdot L}{W}$$

$$= \frac{r \cdot W + r \cdot L - i \cdot L}{W}$$

$$= \frac{r + (r - i)L}{W}$$

ゆえに、

$$P = r + (r - i) \frac{L}{W}$$

しかし、この関係式では法人税等の利益課税の条件が考慮されていないので、現実的ではありません。また、この関係式において、iすなわち負債利率は税込基準であります。r(総資産利払前当期純利益率)は税引基準ですから、rとi

$$i \cdot L = \frac{\text{金融費用}}{\text{負債}} \times \text{負債}$$

= 金融費用

したがって、

$$E - i \cdot L = \text{利子控除前利益} - \text{金融費用}$$

よって、

$$P = \frac{E - i \cdot L}{W}$$

また、iを負債利率としたうえで関係式が成り立つと仮定して、iのよみとありませぬ。

$$P = \frac{\text{当期純利益}}{\text{資本合計}}$$

$$= \frac{E - i \cdot L}{W}$$

ここで、

$$E = r(L+W)$$

の間に税による計算基準の一致がなく、rからiを控除することができないのです。したがって、お尋ねに示されている関係式は、その意味において誤りになるわけです。

なお、正しい関係式はつぎのとおりであります。ただし、以下では、PをROE_A、rをROA、iをI、L/Wを入、また税引前当期純利益に対する法人税及び住民税の比をτ、などそれぞれをきめています。

$$\text{ROE}_{A,T} = [\text{ROA} + (\text{ROA} - I) \times \lambda] \times (1 - \tau)$$

◆ 23 自己資本利益率と総資本利益率は、いずれを使うべきか

[問] 自己資本利益率と総資本利益率は、今日、

それぞれROEとROAに読みかえていると思いますが、実務界では呼び名の問題はともかくとして、いずれを使うべきかを教えていただきたいと思っております。

$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{総資本利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

〔答〕 まず第一に、お尋ねにある自己資本利益率の計算方法は誤っております。それは以下の式によつて算出し、また指標の名称はROE_Aあるいは資本利益率です。

$$\text{ROE}_{A,T} (\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{期首期末平均資本合計}} \times 100$$

また第二に、お尋ねにある総資本利益率の計算方法も誤っております。それは以下の式によつて計算し、指標の名称はROAあるいは総資産利払前

税引前当期純利益率です。

$$\text{ROA (\%)} = \frac{\text{利払前税引前当期純利益}}{\text{期首期末平均総資産}} \times 100$$

ただし、

利払前税引前当期純利益

= 税引前当期純利益 + 金融費用

金融費用 = 支払利息及び割引料 + 社債利息

+ 社債発行差金償却費

総資産 = 資産合計 + 受取手形割引高

+ 受取手形裏書譲渡高

ROE_AとROAは、収益性分析をすすめるにあつて、どちらか一方を使えばよいというものではありません。いいかえると、ROE_AとROAは、両方も算出し用いる必要があるのです。

ROE_Aは資本の収益性を測定するための指標であり、ROAは使用総資産の収益性を測定するための指標なのです。なお、ROE_AとROAの

間には、繰り返して申し上げますが、その関係がおります。

$$\text{ROE}_{A,T} = [\text{ROA} + (\text{ROA} - 1) \times \lambda] \times (1 - \tau)$$

ただし、

1 (負債利率) (%)

$$= \frac{\text{金融費用}}{\text{期首期末平均総負債}} \times 100$$

総負債 = 負債合計 + 受取手形割引高

+ 受取手形裏書譲渡高

λ (負債比率) (倍)

$$= \frac{\text{期首期末平均総負債}}{\text{期首期末平均資本合計}}$$

$$\tau \text{ (利益課税率)} = \frac{\text{法人税及び住民税}}{\text{税引前当期純利益}}$$

◆ 24 ROEの分解について

〔問〕 ROEの性質をあらわすためのROEのそのようなROEの分解式があります。この分解式をみると、ROAが高いほど、またレバレッジ比率が高ければROEが高くなるということが判明しております。この分解式は以下のようになります。

$$\text{ROE} = \text{ROA} \times (1 + \text{レバレッジ比率})$$

ただし、

$$\text{ROE} = \frac{\text{税引き後利益}}{\text{自己資本}}$$

$$= \frac{\text{税引き後利益}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times \left(1 + \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \right)$$

$$= \text{ROA} \times (1 + \text{レバレッジ比率})$$

〔答〕 この質問は、ROEの分解式とご自身の、お尋ねの語の一致が、

お尋ねには、このROEの分解式をみると、ROEは、ROAが高ければ高いほど、またレバレッジ比率（レバレッジ比率などともいう）が高ければ高いほど、それだけ高い値になることが判明するとありますが、そうしたことが生ずるためには条件があるのです。

その条件とは、ROAが正（プラス）の値であることかという点、必ずしもそうではありません。ROAの値が負（マイナス）の大きな値であれば、お尋ねにあるROEの分解式によると、ROEの値も負（マイナス）の大きな値になるわけであって、これを問題にしているではありません。

レバレッジ比率が高ければ高いほど、ROAに比べてROEがより高くなるための条件とは、ROAが負債利率ないしは総負債利率（I）よりも高いこととあります。お尋ねにあるROEの分解式には、この条件がビルト・イン（組

込み）されていないのです。この点がお尋ねにあるROEの分解式の決定的な誤りであり、したがってこの式は誤りになるのです。

それはまた計算技術のうえから申しますと、ROAの計算方法の誤りなどにもよると考えられます。ROAの計算式は、つぎのとおりであります。

$$ROA (\%) = \frac{\text{利払前税引前当期純利益}}{\text{期中期末平均総資産}} \times 100$$

◆ 25 レバレッジ効果のとりえ方について

問] レバレッジ効果は、つぎの式でとらえてよいでしょうか。

$$\text{レバレッジ効果 (倍)} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金} - \text{支払利息} \cdot \text{割引率}}{\text{平均自己資本} \times \text{企業資本利益率}}$$

ただし、

$$\text{企業資本利益率} = \frac{\text{利子控除前利益}}{\text{総資本}}$$

〔答〕 お尋ねのレバレッジ効果という指標の分母は、いわゆる自己資本のみを使って事業を営んでいたと仮定した利子控除前利益の金額ですが、いかにするとこの場合には支払利息が生じないので、分母の自己資本に対比してみるべき利子控除後の利益の金額になります。

また、このような分母に対比する分子は、いうまでもなく実際に負債を利用して生み出した利子控除後の利益の金額です。したがって、このレバレッジ効果という指標は、自己資本のみを用いて生み出した利益（利子控除後利益）に対して負債

をも利用して獲得した利益（利子控除後利益）が何倍に相当するかを示しているわけです。したがって、レバレッジ効果は、その意味において負債を利用して生じた利子控除後利益の増加効果すなわちレバレッジ（レバレッジともいう）効果を表わすものと考えられているのでしよう。むろんこれも一つの試みでありましょうが、レバレッジ効果の主因である負債比率（デット比率）との関係が不明であるところに大きな問題を残しているのです。

レバレッジ効果は利子控除後利益の絶対額（金額）の比によってもむろん考えることができますが、しかしレバレッジ効果というものが何に對する効果か、いかなるものに関するレバレッジ効果か、いうならばレバレッジ効果の定義ないしは定義式が明確にされなくてはなりません。その意味から、レバレッジ効果の式についても、なお検討

が加えられることを期待したいと思います。

◆ 26 企業資本利益率は、店頭登録銘柄の発掘にも適用できるか

〔問〕 企業資本利益率はつぎの式によって算出してよいと思いますが、これは東京証券取引所市場第一部上場会社のような大企業には適用可能でしょうか。しかし、この指標は、店頭登録銘柄の発掘にあたり、地場産業の中堅中小企業にも適用してよいものかどうか迷っています。

$$\text{企業資本利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金} - \text{支払利息割引料}}{\text{企業資本合計}} \times 100$$

〔答〕 質問は、測定対象、適用対象、ないしは分析対象と測定指標の関係についての鋭い指摘

自己資本利益率 (%)

$$= \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金} - \text{支払利息割引料}}{\text{資本合計} + \text{長期負債性引当金}} \times 100$$

〔答〕 ROE (自己資本利益率などともいう) は、つぎの式により計算します。

$$\text{ROE (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{期末期末平均資本合計}} \times 100$$

お尋ねの自己資本利益率の式における分子は、いわゆる事業利益から支払利息割引料を控除した利払後事業利益ですが、このような利益は分母と対比して見るべき関係があるのかどうか不明です。

また、この計算式の分母には長期負債性引当金が含まれてありますが、このようにするとすればその繰入額および戻入額を分子にどのように算入するのか、むしろ資産についてのいわゆる含み益および含み損を考慮しなくてもよいのかななどの問題

であり、非常にすぐれたものであります。

ところで、お尋ねの企業資本利益率 (%) については、分母の企業資本合計が具体的にどのような内容のものであるのかがあきらかにされていません。察するところ、それは総資産であろうかと思いますが、それにしても分子はこれでよいのか、要するにお尋ねの指標そのものの意義が不明なのです。よって、この指標は中堅中小企業に適用できるかを考える前に、指標そのものが再検討されるべきものと考えられます。

◆ 27 自己資本利益率の計算方法は、これで正しいか

〔問〕 自己資本利益率をつぎのような公式により計算するという説明を読みました。これで正しいですか。

もどけるとしています。

◆ 28 総資産経常利益率は銀行の経営内容を表わすか

〔問〕 銀行のディスクロージャー誌に示されている総資産経常利益率は銀行の経営内容を表わしているということですが、これは正しいですか。

$$= \frac{\text{総資産} - \text{総負債 (除く支払準備戻) 平均残高}}{\text{総資産}} \times 100$$

〔答〕 経営内容というものをどのように考えるかは大きな問題ですから、これをあきらかにし、これを見るためにはどのような指標を用いるべきかも考えなくてはなりません。しかし、お尋ねにある総資産経常利益率は、分母の総資産と分子の経常利益の間には対比して見るべき関係、すなわち

元本と果実の関係がありません。したがって、総資産経常利益率は意味のまったくない比率であり、経営内容がどのようなものであれ、指標というべきものに値しません。

◆ 29 総資本経常利益率が一〇%以上あれば、収益力は高いか

〔問〕収益力をみるためによく使われる総資本経常利益率が一〇%以上あれば、わが国の企業としては、収益力は高いとみてよいでしょうか。

〔答〕お尋ねにあるとおり、総資本経常利益率が一〇%以上であれば、いくつかの前提を条件にすれば収益力は高いとみることができると思います。

しかしながら、繰り返し申し述べているように総資本経常利益率というものが総資本という元本

の名称も総資本経常利益率ではなく、総資産利払前利益率になるわけです。

ところで、利払前の利益にも指標なるものがありますが、収益性分析の体系から考えると、それは利払前税引前当期純利益になりますから、指標の名称もやや長くなりますけれども総資産利払前税引前当期純利益率としなくてはなりません。

◆ 30 必要総資本経常利益率の考
え方と総資本経常利益率の
利用について

〔問〕総資本経常利益率はその分母に用いる総資本と分子の経常利益の間に対比してみるべき関係がないから意味のない指標であるといわれますが、しかし、この総資本経常利益率についてはつぎのようなあるべき値、目標値である必要総資本

に対して総資本という元本の運用から生じた果実にならない経常利益を対比して算出された比ですから、総資本経常利益率は収益力を示していないのです。

また、このような総資本経常利益率によって把握しようとする収益力が何についての収益力なのか、収益力そのものも明らかではありません。いいかえると、測定対象がはっきりしていないのですから、測定方法が的確でないのは当然の話です。

これに対して、収益力とは企業の収益力を意味しているという意見がありますが、この企業の収益力と表現してみても、その意味は必ずしもあきらかに変わったわけではありません。

総資本経常利益率でいうところの総資本は総資産として認識しなくてはなりませんし、またその運用によって生みだされる果実は利子控除前の利益、利払前の利益になります。したがって、指標

経常利益率というものが考えられています。

必要総資本経常利益率 (%)

$$= \frac{\text{元本} \times \text{必要総資本経常利益率}}{\text{元本} \times \text{必要総資本経常利益率} + (\text{元本} - \text{必要総資本経常利益率})}$$

したがって、総資本経常利益率を使っても、このような必要総資本経常利益率をどの程度に充たしているかをみれば企業経営の状態を分析できると思います。よって総資本経常利益率は、全面的に否定する必要がないのではないかと考えます。いかがでしょうか。

〔答〕一九五〇年代にはいって、必要利潤率ないしは必要利益率あるいは総資本必要利益率というものが考えられるようになりました。ご質問にある必要総資本経常利益率はそうした時代の流れのなかにおいて考えられたものですが、この考え方の出発点は何よりも総資本経常利益率にあるわけでそこに大きな誤りがあったわけです。

総資本必要利益率の算出過程には、自己資本利子率というかたちで自己資本コスト（資本コスト）がとりあげられており、また企業危険率としてビジネス・リスクが考慮されているものとして、わが国では一部の人々の間でよく使われたものです。正直なところ筆者自身もまた、そのなかの一人でありました。

しかし、総資本必要利益率の本質的な誤りや、したがってまたレバリッジ効果を考慮にいれていないなどのために、総資本必要利益率（必要総資本経常利益率などともいいます）は、今日、まったくとりあげられることがなくなり、結果として否定されたといつてよいと思います。

ですから、総資本必要利益率が考えられていたがゆえに、総資本必要利益率を利用してよいということにはならないのです。

◆ 31 事業利益とキャッシュ・フローは同じものか

〔問〕事業利益とキャッシュ・フローは、同じものですか。

〔答〕事業利益とキャッシュ・フローは、まったく内容を異にします。事業利益とは営業利益に受取利息配当金を加えた額です。

キャッシュ・フローという用語はよく使われますが、その内容は意外なことに必ずしも明確ではありません。キャッシュ・フローは留保利益と償却費の合計であるという意見もありますが、単に利益と償却費の合計とすることもあります。この場合、利益をどのような段階の利益にするかによって、さまざまなキャッシュ・フローが考えられることとなります。

キャッシュ・フローは、文字どおりキャッシュのフローつまり現金の流れであり、これには現金の流入と流出すなわち収入と支出があります。したがって、キャッシュ・フローは、キャッシュ・イン・フローとキャッシュ・アウト・フローに分けられ、したがってまた収入と支出の差額すなわち純収支をキャッシュ・フローとすることもあります。このようにキャッシュ・フローという用語は、しばしば利用されているにもかかわらずその意味がいろいろあるばかりでなく、はっきりしないまま用いられています。

キャッシュ・フローの本来の意味が収入と支出であることはいまでもありませんが、収入と支出には借入金などの金融収支も含まれますから、これを除いた収支、さらに設備投資や融資などの収支を除くと、残りは仕入、製造、販売、管理など反復し継続して行う事業活動にとも

なって生ずる収入と支出およびその差額である純収入になりますが、これをキャッシュ・フローとすることができません。これらは、それぞれつぎのようになります。

$$\begin{aligned} \text{収入} &= \text{収益} - \text{非資金的収益} - \text{売上債権等増加} \\ &\quad + \text{前貸金等増加} \\ \text{支出} &= \text{費用} - \text{非資金的費用} + \text{棚卸資産等増加} \\ &\quad - \text{仕入債務等増加} \end{aligned}$$

したがって、

$$\begin{aligned} \text{純収入} &= (\text{経常利益} + \text{非資金項目}) \\ &\quad - (\text{売上債権等増加} + \text{棚卸資産等増加} \\ &\quad \quad - \text{仕入債務等増加}) \end{aligned}$$

キャッシュ・フローの意味あるいはその内容についてはこのようにさまざまなものがあります。いずれにしても事業利益とキャッシュ・フローとはまったく異なったものです。